

令和6年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和6年度当初予算要求額			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		30,546,272	35,533,504	△ 4,987,232	31,830,000	3,703,504	11.6
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,955,000	9,955,000	0	10,720,000	△ 765,000	△ 7.1
	後期高齢者医療特別会計	1,868,125	1,868,125	0	1,654,000	214,125	12.9
	介護保険特別会計(事業勘定)	7,983,945	7,983,945	0	7,969,000	14,945	0.2
	介護保険特別会計(サービス勘定)	7,675	7,675	0	7,700	△ 25	△ 0.3
	自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	162,000	0	0.0
	農業集落排水事業特別会計	0	0	0	163,000	△ 163,000	△ 100.0
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	302,000	302,000	0	1,173,000	△ 871,000	△ 74.3
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	6,000	6,000	0	5,800	200	3.4
	平牧財産区特別会計	5,200	5,200	0	3,900	1,300	33.3
	二野財産区特別会計	1,800	1,800	0	1,800	0	0.0
	大森財産区特別会計	6,800	6,800	0	36,800	△ 30,000	△ 81.5
	企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,758,301	2,827,921	△ 69,620	3,249,000	△ 421,079
下 水 道 事 業 会 計		3,911,534	4,821,213	△ 909,679	4,805,000	16,213	0.3
総 計		57,517,952	63,484,483	△ 5,966,531	61,784,300	1,700,183	2.8

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度 当初要求額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,425,600	14,720,000	△ 294,400	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	280,000	279,900	100	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	2,140,000	110,000	5.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	180,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	107,000	90,000	17,000	18.9
11 地 方 交 付 税	2,490,000	2,200,000	290,000	13.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	72,002	98,944	△ 26,942	△ 27.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	394,730	373,645	21,085	5.6
15 国 庫 支 出 金	4,919,713	4,341,132	578,581	13.3
16 県 支 出 金	2,587,570	2,364,525	223,045	9.4
17 財 産 収 入	98,111	102,828	△ 4,717	△ 4.6
18 寄 附 金	500,000	300,000	200,000	66.7
19 繰 入 金	147,224	1,237,367	△ 1,090,143	△ 88.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,129,322	1,028,659	100,663	9.8
22 市 債	160,000	1,565,000	△ 1,405,000	△ 89.8
合 計	30,546,272	31,830,000	△ 1,283,728	△ 4.0

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	令和6年度 当初要求額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	257,658	259,841	△ 2,183	△ 0.8
2 総 務 費	4,214,629	3,879,582	335,047	8.6
3 民 生 費	13,240,351	12,184,122	1,056,229	8.7
4 衛 生 費	2,599,558	2,535,135	64,423	2.5
5 労 働 費	23,300	20,399	2,901	14.2
6 農 林 水 産 業 費	621,853	515,024	106,829	20.7
7 商 工 費	763,706	861,488	△ 97,782	△ 11.4
8 土 木 費	4,111,516	3,687,404	424,112	11.5
9 消 防 費	1,544,090	1,200,705	343,385	28.6
10 教 育 費	5,939,724	4,451,974	1,487,750	33.4
11 公 債 費	2,167,119	2,184,326	△ 17,207	△ 0.8
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	35,533,504	31,830,000	3,703,504	11.6

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度 対比	担当課
1	議会費		257,658	259,841	△ 2,183	
1	議会費		257,658	259,841	△ 2,183	
1	議会費		257,658	259,841	△ 2,183	
	人件費		45,946	44,099	1,847	人事課
	議員人件費		188,948	188,294	654	議会総務課
	議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。					
	議会一般経費		11,291	10,608	683	議会総務課
	議会の運営に必要な事務的経費です。					
	議員活動経費		11,473	16,115	△ 4,642	議会総務課
	議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。					
	議員改選経費		0	725	△ 725	議会総務課
2	総務費		4,214,629	3,879,582	335,047	
1	総務管理費		3,415,566	3,103,353	312,213	
1	一般管理費		1,196,433	1,140,511	55,922	
	人件費		894,685	881,370	13,315	人事課
	秘書経費		9,347	5,424	3,923	秘書政策課
	市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。					
	表彰事業		1,035	820	215	秘書政策課
	功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。					
	職員研修事業		6,450	3,875	2,575	人事課
	職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。					
	人事管理一般経費		4,282	2,763	1,519	人事課
	職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。					
	会計年度任用職員経費		209,836	174,079	35,757	人事課
	会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	職員福利厚生事業				
		健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,117	7,776	△ 659	人事課
		一般管理行政経費				
		市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	10,246	9,670	576	総務課
		工事検査経費				
		発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	140	137	3	管財検査課
		多文化共生事業				
		外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。	53,006	54,313	△ 1,307	地域協働課
		可茂広域公平委員会経費				
		職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	289	284	5	監査委員事務局
2 文書広報費			64,549	80,006	△ 15,457	
		広報一般経費				
		本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	35,720	35,220	500	広報情報課
		文書管理経費				
		文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	24,918	25,123	△ 205	総務課
		市民相談事業				
		市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	3,599	5,038	△ 1,439	地域協働課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	2 行政不服審査会経費				
		審査庁が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、審査庁からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	312	310	2	監査委員事務局
		可児の魅力づくり推進事業 ※目を文書広報費から企画費に変更。	0	14,315	△ 14,315	秘書政策課
	3 財政管理費		4,983	4,983	0	
		財政管理経費				
		予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,983	4,983	0	財政課
	4 会計管理費		15,992	3,250	12,742	
		会計一般経費				
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	15,992	3,250	12,742	会計課
	5 財産管理費		409,970	253,208	156,762	
	議場管理経費					
	議場設備の改修、議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	59,471	5,800	53,671	議会総務課	
	基金積立事業					
	財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	77,000	53,900	23,100	財政課	
	公用車購入経費					
	公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	13,228	18,648	△ 5,420	管財検査課	
	公用車管理経費					
	公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	27,013	22,334	4,679	管財検査課	
	財産管理一般経費					
	市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	5,278	4,808	470	管財検査課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課		
2	1	5	庁舎管理経費						
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	221,703	141,944	79,759	管財検査課		
		6	連絡所費	契約管理経費					
				発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	6,277	5,774	503	管財検査課	
		6 連絡所費				9,301	9,406	△ 105	
			連絡所運営経費						
				市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	9,301	9,406	△ 105	地域協働課	
		7 企画費				781,546	566,089	215,457	
			企画一般経費						
				市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,560	5,658	△ 3,098	秘書政策課	
	可児の魅力づくり推進事業								
		定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組めます。 ※目を文書広報費から企画費に変更。	13,170	0	13,170	秘書政策課			
	公有財産マネジメント経費								
		公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組めます。	196	297	△ 101	財政課			
	ふるさと応援寄附金経費								
		ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	300,730	206,730	94,000	財政課			
	システム管理経費								
		財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	155,906	142,278	13,628	広報情報課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	10 地区センター費	548,591	623,892	△ 75,301	
		地区センター活動経費				
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	99,702	89,628	10,074	地域協働課
		地区センター管理経費				
		地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	235,569	233,264	2,305	地域協働課
		地区センター改修経費				
		地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	213,320	301,000	△ 87,680	地域協働課
		11 諸費	329,655	298,072	31,583	
		財政管理経費				
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
		生活安全推進事業				
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置事業を支援します。	29,382	12,441	16,941	防災安全課
		自衛官募集経費				
		自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	84	73	11	防災安全課
		旅券発給事務経費				
		可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	3,734	8,046	△ 4,312	市民課
		国際交流事業				
		子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	3,550	300	3,250	地域協働課
		自治振興事業				
		自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,107	47,577	△ 470	地域協働課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1 11	市民公益活動支援事業				
		市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。	9,560	9,160	400	地域協働課
		集会施設整備事業				
		自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。	25,000	17,000	8,000	地域協働課
		人権啓発活動事業				
		市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を人権啓発センターと連携して行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。	8,246	8,544	△ 298	地域協働課
		子どものいじめ防止事業				
		いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	11,083	10,583	500	子育て支援課
		公共交通運営事業				
		さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。	152,389	144,828	7,561	都市計画課
鉄道路線維持事業						
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,520	32,520	0	都市計画課		
2 徴税费			448,177	445,210	2,967	
1 税務総務費			250,626	245,185	5,441	
人件費			246,623	241,634	4,989	人事課
徴税総務経費						
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。			3,732	3,284	448	税務課
固定資産評価審査委員会経費						
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。			271	267	4	監査委員事務局

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	2	2 賦課徴収費	197,551	200,025	△ 2,474	
		市民税賦課経費				
		市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	39,278	42,942	△ 3,664	税務課
		固定資産税賦課経費				
		固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	44,938	42,598	2,340	税務課
		諸税賦課経費				
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	11,063	10,770	293	税務課
		固定資産評価替関連経費				
		3年ごとの固定資産の評価替を行います。	16,466	20,000	△ 3,534	税務課
		eLTAX関連経費				
		市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	8,914	8,242	672	税務課
		徴収関連経費				
		市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	26,892	25,473	1,419	収納課
		過誤納金還付金				
		法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。	50,000	50,000	0	収納課
	3	戸籍住民基本台帳費	281,494	219,330	62,164	
	1	戸籍住民基本台帳費	281,494	219,330	62,164	
		人件費	95,229	84,029	11,200	人事課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	3	1	戸籍住民登録事業				
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	155,841	93,159	62,682	市民課	
		マイナンバーカード交付等事業					
		マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	30,424	42,142	△ 11,718	市民課 広報情報課	
	4	選挙費	37,192	74,729	△ 37,537		
		1	選挙管理委員会費	2,799	2,804	△ 5	
		選挙一般経費					
		選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,799	2,804	△ 5	選挙管理委員会 事務局	
		2	岐阜県知事選挙費	34,393	0	34,393	
		岐阜県知事選挙執行経費					
		令和7年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。	34,393	0	34,393	選挙管理委員会 事務局	
		岐阜県議会議員選挙費	0	21,028	△ 21,028		
		岐阜県議会議員選挙執行経費	0	21,028	△ 21,028	選挙管理委員会 事務局	
		市議会議員選挙費	0	50,897	△ 50,897		
		市議会議員選挙執行経費	0	50,897	△ 50,897	選挙管理委員会 事務局	
	5	統計調査費	3,773	9,170	△ 5,397		
		1	統計調査総務費	97	73	24	
		統計一般経費					
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	97	73	24	広報情報課	
		2	基幹統計費	3,676	9,097	△ 5,421	
		学校基本調査事業					
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	広報情報課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	5	2	経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	15	15	0	広報情報課
			国勢調査事業				
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	371	3	368	広報情報課
			農林業センサス事業				
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	2,270	29	2,241	広報情報課
			全国家計構造調査事業				
世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにするための調査です。	1,012	0	1,012	広報情報課			
			住宅・土地統計調査事業	0	9,042	△ 9,042	広報情報課
6 監査委員費				28,427	27,790	637	
		1	監査委員費	28,427	27,790	637	
			人件費	26,912	26,289	623	人事課
			監査一般経費				
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,515	1,501	14	監査委員事務局
3	民生費			13,240,351	12,184,122	1,056,229	
	1	社会福祉費		7,701,434	7,052,348	649,086	
		1	社会福祉総務費	1,005,083	963,611	41,472	
			人件費	279,056	261,193	17,863	人事課
			福祉総務一般経費				
			社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	4,434	3,790	644	高齢福祉課
			地域福祉推進事業				
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	56,302	48,291	8,011	高齢福祉課
			社会福祉総務一般経費				
			社会福祉主事取得に係る研修等の経費や連合遺族会等への補助金を支出します。	4,478	3,519	959	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	生活困窮者自立支援事業				
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。	39,388	33,190	6,198	福祉支援課
		他会計繰出金				
		国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	621,425	613,628	7,797	国保年金課
		2 老人福祉費	1,464,333	1,456,912	7,421	
		人件費	222,824	212,050	10,774	人事課
		他会計繰出金				
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,165,051	1,157,947	7,104	高齢福祉課 介護保険課
		在宅福祉事業				
		ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活をするための各種のサービス等にかかる経費です。	15,407	14,291	1,116	高齢福祉課
		施設入所事業				
		環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	24,000	24,000	0	高齢福祉課
		高齢者生きがい推進事業				
		高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	34,592	28,654	5,938	高齢福祉課
		高齢者福祉施設整備等事業				
	介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	30	19,970	△ 19,940	介護保険課	
	★ 介護人材確保対策事業					
	介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。	2,429	0	2,429	介護保険課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	3 身体障がい者福祉費	91,918	87,551	4,367	
		身体障がい者福祉事業				
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	5,774	5,340	434	福祉支援課
		身体障がい者助成事業				
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	86,144	82,211	3,933	福祉支援課
		4 知的障がい者福祉費	129	119	10	
		知的障がい者福祉事業				
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	129	119	10	福祉支援課
		5 精神障がい者福祉費	1,658	1,143	515	
		精神保健福祉事業				
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	1,658	1,143	515	福祉支援課
		6 障がい者自立支援費	2,528,136	2,114,462	413,674	
		自立支援等給付事業				
		障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	2,390,210	2,005,142	385,068	福祉支援課
		地域生活支援事業				
		障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域の実情に合わせた事業を行います。	136,183	107,888	28,295	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	6 障がい認定調査等経費				
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,743	1,432	311	福祉支援課
		7 福祉医療費	1,085,099	1,033,492	51,607	
		福祉医療助成事業				
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費の助成を行います。	1,085,099	1,033,492	51,607	福祉支援課
		8 福祉センター費	23,724	51,926	△ 28,202	
		福祉センター管理運営経費				
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	23,724	51,926	△ 28,202	高齢福祉課
		9 国民年金事務費	35,264	34,094	1,170	
		人件費	29,067	29,024	43	人事課
		国民年金一般経費				
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	6,197	5,070	1,127	国保年金課
		10 老人福祉センター費	69,412	80,277	△ 10,865	
		老人福祉センター運営経費				
		高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	69,412	80,277	△ 10,865	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費	1,396,678	1,228,761	167,917	
		後期高齢者医療事業				
	後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,396,678	1,228,761	167,917	国保年金課	
	2 児童福祉費	4,854,582	4,517,514	337,068		
	1 児童福祉総務費	749,884	661,273	88,611		
	人件費	141,104	142,607	△ 1,503	人事課	
	児童扶養手当事業					
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	321,330	326,656	△ 5,326	福祉支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	1	高等学校就学準備等支援金支給事業			
		少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対し、支援金を支給します。	28,310	0	28,310	福祉支援課
		子育て支援政策経費				
		子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	5,967	3,763	2,204	子育て支援課
		子育て支援拠点運営事業				
		子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、地域子育て支援センターの運営支援などを行います。	73,738	70,185	3,553	子育て支援課
		子育て健康プラザ管理運営事業				
		市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	89,601	71,441	18,160	子育て支援課
		ひとり親家庭支援事業				
		ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	21,893	20,227	1,666	子育て支援課
		こんにちは赤ちゃん事業				
		訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	580	570	10	子育て支援課
		家庭相談事業				
		児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。	9,423	7,073	2,350	子育て支援課
		第二子以降出産祝金事業				
		第二子以降の出生を祝福し、夫婦1組あたりの出生数の増加を図るため、祝金を支給します。	35,560	0	35,560	子育て支援課
		児童福祉一般経費				
		保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	22,378	18,751	3,627	保育課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	2 児童運営費	2,972,608	2,955,206	17,402	
		児童手当事業				
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,546,228	1,623,891	△ 77,663	福祉支援課
		私立保育園等保育促進事業				
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,426,380	1,331,315	95,065	保育課
	3	3 児童館費	97,549	68,462	29,087	
		児童センター管理運営事業				
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	97,549	68,462	29,087	子育て支援課
	4	4 保育園費	628,484	526,682	101,802	
		人件費	285,868	277,582	8,286	人事課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	342,616	249,100	93,516	保育課
	5	5 学童保育費	243,056	174,817	68,239	
		キッズクラブ運営事業				
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	243,056	174,817	68,239	保育課
	6	6 こども発達支援費	163,001	131,074	31,927	
		人件費	97,275	93,622	3,653	人事課
		こども発達連携支援事業				
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	6,637	5,914	723	子育て支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
3	2	6	児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	55,353	28,363	26,990	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業				
			障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	3,736	3,175	561	こども発達支援センターくれよん
3	生活保護費		684,035	613,960	70,075		
	1	生活保護総務費	49,035	48,960	75		
		人件費	36,591	34,626	1,965	人事課	
		生活保護一般経費					
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	12,444	14,334	△ 1,890	福祉支援課	
	2	扶助費	635,000	565,000	70,000		
		生活保護扶助事業					
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。	635,000	565,000	70,000	福祉支援課	
4	災害救助費		300	300	0		
	1	災害救助費	300	300	0		
		災害救助事業					
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課	
4	衛生費		2,599,558	2,535,135	64,423		
	1	保健衛生費	1,216,721	1,249,085	△ 32,364		
	1	保健衛生総務費	191,038	203,123	△ 12,085		
		人件費	63,367	84,876	△ 21,509	人事課	
		保健衛生一般経費					
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	18,725	19,909	△ 1,184	健康増進課	
		地域医療支援事業					
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	108,946	98,338	10,608	健康増進課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	2 予防費	316,020	309,729	6,291	
		予防接種事業				
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。	316,020	309,729	6,291	健康増進課
		3 保健指導費	458,670	466,243	△ 7,573	
		人件費	122,307	124,873	△ 2,566	人事課
		養育医療助成事業				
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,505	8,505	0	福祉支援課
		出産・子育て応援事業				
		全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。	67,821	85,821	△ 18,000	子育て支援課 健康増進課
		保健指導一般経費				
		市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。	4,132	3,838	294	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	7,238	7,866	△ 628	健康増進課
		母子健康診査事業				
		妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	93,546	95,232	△ 1,686	健康増進課
		成人各種健康診査事業				
		疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	151,986	136,869	15,117	健康増進課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	3 健康づくり推進事業				
		市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,135	3,239	△ 104	健康増進課
		4 環境衛生費	212,052	231,572	△ 19,520	
		人件費	84,512	82,325	2,187	人事課
		環境衛生事業				
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	3,482	4,239	△ 757	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	124,058	145,008	△ 20,950	環境課
		5 環境対策費	38,941	38,418	523	
		環境まちづくり推進事業				
		環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。	25,220	24,651	569	環境課
		環境保全事業				
	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,721	13,767	△ 46	環境課	
	2 清掃費	1,372,407	1,275,445	96,962		
	1 じん芥処理費	1,287,263	1,189,771	97,492		
	可燃物処理事業					
	各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	270,453	269,888	565	環境課	
	不燃物処理事業					
	各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	159,124	89,323	69,801	環境課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
4	2	1 可茂衛生施設利用組合関連経費					
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	734,857	712,704	22,153	環境課	
		リサイクル推進事業					
	資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	122,829	117,856	4,973	環境課		
	2 し尿処理費			85,144	85,674	△ 530	
		し尿処理事業					
	し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	環境課		
		可茂衛生施設利用組合関連経費					
	可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	76,928	77,742	△ 814	環境課		
		合併浄化槽設置整備事業					
	下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,390	3,306	84	下水道課		
		個別排水処理施設管理事業					
	下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,800	4,600	200	下水道課		
	3 上水道費			10,430	10,605	△ 175	
	1 上水道費		10,430	10,605	△ 175		
	上水道事業負担金						
水道事業会計への事務費等負担金です。	10,430	10,605	△ 175	上下水道料金課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
5	労働費		23,300	20,399	2,901	
	1	労働諸費	23,300	20,399	2,901	
		1 労働諸費	6,620	6,604	16	
		労働一般経費				
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,620	6,604	16	産業振興課
		2 勤労者総合福祉センター費	16,680	13,795	2,885	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	16,680	13,795	2,885	産業振興課
6	農林水産業費		621,853	515,024	106,829	
	1	農業費	581,677	484,434	97,243	
		1 農業委員会費	49,990	48,879	1,111	
		人件費	38,572	36,184	2,388	人事課
		農業委員会一般経費				
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	11,418	12,695	△ 1,277	農業委員会事務局
		2 農業総務費	69,829	57,948	11,881	
		人件費	68,340	56,497	11,843	人事課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	1,489	1,451	38	産業振興課
		3 農業振興費	32,170	23,250	8,920	
		農業振興一般経費				
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	19,862	12,789	7,073	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,083	3,915	168	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	3 畜産一般経費				
		家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	335	331	4	産業振興課
		有害鳥獣対策事業				
	有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,890	6,215	1,675	産業振興課	
	4 農地費	416,667	331,757	84,910		
	農地・水保全対策事業					
	農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,934	4,974	△ 40	産業振興課	
	可児川防災等ため池組合経費					
	可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	21,023	38,864	△ 17,841	土木課	
	市単土地改良事業					
	土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	35,151	29,646	5,505	土木課	
	土地改良施設維持管理適正化事業					
	国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	34,035	7,854	26,181	土木課	
土地改良施設維持管理経費						
工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課		
下水道事業負担金						
下水道事業会計への負担金及び補助金です。	193,024	121,919	71,105	上下水道料金課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	5 県単土地改良事業費	13,021	22,600	△ 9,579	
		県単土地改良事業				
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	13,021	22,600	△ 9,579	土木課
		2 林業費	40,045	30,459	9,586	
		1 林業振興費	37,790	28,954	8,836	
		人件費	9,144	8,249	895	人事課
		林業振興一般経費				
		清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	28,646	20,705	7,941	産業振興課
		2 林業治山費	2,255	1,505	750	
		林業治山振興事業				
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,255	1,505	750	土木課
		3 水産業費	131	131	0	
		1 水産業振興費	131	131	0	
		水産業振興一般経費				
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
7		商工費	763,706	861,488	△ 97,782	
		1 商工費	763,706	861,488	△ 97,782	
		1 商工総務費	141,751	133,102	8,649	
		人件費	137,871	129,397	8,474	人事課
		商工総務一般経費				
		発明協会や県中小企業団体中央会などに対して事業活動資金の一部を負担します。	430	447	△ 17	産業振興課
		消費生活相談事業				
		消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	3,450	3,258	192	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	2 商工振興費	468,629	658,215	△ 189,586	
		企業誘致対策経費				
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	250,599	248,475	2,124	企業誘致課
		他会計繰出金				
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	74,330	262,100	△ 187,770	企業誘致課
		可児わくわくWorkプロジェクト事業				
		ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進と雇用の安定、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	6,210	4,990	1,220	産業振興課
		商工振興対策経費				
		市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	137,490	142,650	△ 5,160	産業振興課
		3 観光費	153,326	70,171	83,155	
		観光交流推進事業				
		歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	50,073	26,839	23,234	観光課
		観光施設管理経費				
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	88,638	31,822	56,816	観光課
		戦国城跡巡り事業				
		観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。	14,615	11,510	3,105	観光課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	土木費		4,111,516	3,687,404	424,112	
	1	土木管理費	194,717	203,476	△ 8,759	
		1 土木総務費	194,717	203,476	△ 8,759	
		人件費	184,482	188,115	△ 3,633	人事課
		土木総務一般経費				
		工事等の設計積算に使用する土木積算システム等の保守や、管理車両の維持修繕等を行います。	10,235	15,361	△ 5,126	土木課
	2	道路橋りょう費	1,334,294	781,229	553,065	
		1 道路橋りょう総務費	88,746	41,942	46,804	
		用地総務一般経費				
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	88,746	41,942	46,804	管理用地課
	2	道路維持費	836,524	635,517	201,007	
		道路維持事業				
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	662,635	490,925	171,710	土木課
		道路管理経費				
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	173,889	144,592	29,297	管理用地課
	3	道路新設改良費	156,846	23,170	133,676	
		県道用地対策事業				
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	5,000	5,000	0	都市計画課
		道路改良事業				
		地域要望路線などの道路改良を行います。	150,126	16,450	133,676	土木課
		狹隘道路整備事業				
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	1,720	1,720	0	建築指導課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	2	4 交通安全施設費	16,861	5,000	11,861	
		交通安全施設整備事業 通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	16,861	5,000	11,861	土木課
		5 橋りょう維持費	235,317	75,600	159,717	
		橋りょう長寿命化事業 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	235,317	75,600	159,717	土木課
		3 河川費	182,244	135,290	46,954	
		1 河川総務費	18,032	18,490	△ 458	
		河川総務一般経費 木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	18,032	18,490	△ 458	土木課
		2 河川改良費	109,162	62,300	46,862	
		河川改良事業 浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	109,162	62,300	46,862	土木課
		3 砂防費	55,050	54,500	550	
		急傾斜地崩壊対策事業 土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	55,050	54,500	550	土木課
			4 都市計画費	2,198,819	2,465,746	△ 266,927
		1 都市計画総務費	203,217	244,654	△ 41,437	
		人件費	138,434	180,475	△ 42,041	人事課
都市計画総務一般経費 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。		7,623	33,535	△ 25,912	都市計画課	
景観まちづくり推進事業 景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。		6,628	3,115	3,513	都市計画課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
8	4	1	かわまちづくり事業				
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	14,642	2,597	12,045	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	24,816	15,582	9,234	都市計画課
			建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,514	2,198	△ 684	建築指導課
			建築総務一般経費				
	可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	4,519	2,493	2,026	施設住宅課		
	空き家等対策推進事業						
	可児市空き家等対策計画に基づき、空き家等の実態や段階に応じて対策を行います。	5,041	4,659	382	施設住宅課		
	2 公共下水道費		1,121,638	1,448,099	△ 326,461		
	下水道事業負担金						
	下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,121,638	1,448,099	△ 326,461	上下水道料金課		
	3 公園費		873,964	772,993	100,971		
	運動公園整備事業						
	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	666,240	585,000	81,240	文化スポーツ課		
	公園管理事業						
	公園の管理業務や施設の修繕を行います。	207,724	187,993	19,731	都市計画課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	5	住宅費	201,442	101,663	99,779	
	1	住宅管理費	201,442	101,663	99,779	
		人件費	65,641	63,291	2,350	人事課
		住宅・建築物安全ストック形成事業				
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	9,479	9,479	0	建築指導課
		市営住宅管理事業				
		市営住宅11団地、285戸の住宅使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	29,148	24,153	4,995	施設住宅課
		市営住宅改修事業				
		可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	97,174	4,740	92,434	施設住宅課
9		消防費	1,544,090	1,200,705	343,385	
	1	消防費	1,544,090	1,200,705	343,385	
	1	常備消防費	877,450	932,751	△ 55,301	
		可茂消防事務組合経費				
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	877,450	932,751	△ 55,301	防災安全課
	2	非常備消防費	155,774	138,659	17,115	
		人件費	64,229	61,989	2,240	人事課
		非常備消防一般経費				
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。	91,545	76,670	14,875	防災安全課
	3	消防施設費	464,530	88,536	375,994	
		消防施設整備事業				
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	100,310	76,059	24,251	防災安全課
		防災行政無線整備事業				
		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。	364,220	12,477	351,743	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
9	1	4 災害対策費	46,336	40,759	5,577	
		災害対策経費				
		災害対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	33,737	28,598	5,139	防災安全課
		地域防災力向上事業				
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,599	12,161	438	防災安全課
10		教育費	5,939,724	4,451,974	1,487,750	
	1	教育総務費	676,433	540,053	136,380	
	1	教育委員会費	3,298	3,457	△ 159	
		教育委員会一般経費				
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,298	3,457	△ 159	教育総務課
	2	事務局費	660,948	527,841	133,107	
		人件費	211,899	202,898	9,001	人事課
		教育総務一般経費				
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,951	6,527	△ 576	教育総務課
		学校教育一般経費				
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	57,444	34,609	22,835	学校教育課
		スクールサポート事業				
		学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	230,978	160,060	70,918	学校教育課
		学校図書館運営事業				
		学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	29,977	26,474	3,503	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	1	2 ばら教室KANI運営事業				
		入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	47,485	36,277	11,208	学校教育課
	1	笑顔のもとを育む事業				
		子どもたち一人一人の「笑顔のもと」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校環境をつくとともに、不登校児童・生徒の学校復帰を支援します。	77,214	60,996	16,218	学校教育課
		3 教育研究所費	12,187	8,755	3,432	
		教育研究所事業経費				
		教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	12,187	8,755	3,432	学校教育課
		2 小学校費	1,404,065	749,122	654,943	
		1 学校管理費	372,665	330,990	41,675	
		小学校管理一般経費				
	小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	267,258	259,855	7,403	教育総務課	
	小学校施設改修経費					
	教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	50,389	51,000	△ 611	教育総務課	
	小学校ICT活用事業					
	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更:旧 小学校ICT環境整備事業	55,018	20,135	34,883	学校教育課	
	2 教育振興費	95,261	121,332	△ 26,071		
	小学校教育振興一般経費					
	小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	41,476	69,927	△ 28,451	学校教育課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	2	小学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	53,785	51,405	2,380	学校教育課
		3 学校建設費	936,139	296,800	639,339	
		小学校施設大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	936,139	296,800	639,339	教育総務課
		3 中学校費	691,329	411,139	280,190	
		1 学校管理費	243,220	199,482	43,738	
		中学校管理一般経費				
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	153,874	152,788	1,086	教育総務課
		中学校施設改修経費				
	教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	62,312	37,554	24,758	教育総務課	
	中学校ICT活用事業					
	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更:旧 中学校ICT環境整備事業	27,034	9,140	17,894	学校教育課	
	2 教育振興費	71,792	66,557	5,235		
	中学校教育振興一般経費					
	中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	36,395	33,009	3,386	学校教育課	
	中学校就学援助事業					
	経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	35,397	33,548	1,849	学校教育課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	3	3 学校建設費	376,317	145,100	231,217	
		中学校施設大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	376,317	145,100	231,217	教育総務課
	4	4 幼稚園費	486,195	473,770	12,425	
	1	1 幼稚園費	486,195	473,770	12,425	
		人件費	46,625	45,859	766	人事課
		市立幼稚園管理運営経費				
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	54,101	37,431	16,670	保育課
		私立幼稚園支援事業				
		私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	385,469	390,480	△ 5,011	保育課
	5	5 社会教育費	1,081,874	974,347	107,527	
	1	1 社会教育総務費	160,591	190,072	△ 29,481	
		人件費	159,584	189,147	△ 29,563	人事課
		社会教育一般経費				
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,007	925	82	地域協働課
	2	2 生涯学習振興費	3,041	3,894	△ 853	
		生涯学習推進事業				
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	754	1,594	△ 840	地域協働課
		家庭教育推進事業				
		子育て中の人々が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。	2,287	2,300	△ 13	子育て支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	3 文化振興費	577,405	554,982	22,423	
		文化振興一般経費				
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,115	1,046	69	文化スポーツ課
		文化芸術振興事業				
		文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	466,512	449,463	17,049	文化スポーツ課
		文化創造センター維持経費				
		文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。	82,778	104,473	△ 21,695	文化スポーツ課
		★ 地域クラブ活動推進事業				
		休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ、文化活動の実施環境を構築します。	27,000	0	27,000	文化スポーツ課
		4 図書館費	201,886	134,425	67,461	
		人件費	65,418	56,237	9,181	人事課
		図書館運営一般経費				
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。	83,795	42,301	41,494	図書館
		図書館施設管理経費				
		施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	13,154	7,653	5,501	図書館
		図書館蔵書整備事業				
		図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	25,947	19,864	6,083	図書館
		図書システム管理経費				
		利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	13,047	7,875	5,172	図書館

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	4 読書推進事業	525	495	30	図書館
		読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。				
	5 郷土館費	75,963	45,464	30,499		
		郷土館管理運営経費	38,843	18,917	19,926	歴史資産課
	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。					
		陶芸苑一般経費	4,895	4,681	214	歴史資産課
	美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。					
		戦国山城ミュージアム管理経費	5,133	3,960	1,173	歴史資産課
	市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。					
		荒川豊蔵資料館運営事業	25,942	16,811	9,131	歴史資産課
	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。					
		資料調査保存事業	1,150	1,095	55	歴史資産課
	収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。					
		6 文化財保護費	52,799	33,955	18,844	
	文化財保護一般経費	32,311	9,324	22,987	歴史資産課	
文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。						

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
10	5	6	緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	3,026	4,986	△ 1,960	歴史資産課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,481	1,324	157	歴史資産課
			美濃金山城跡等整備事業				
	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	15,545	17,927	△ 2,382	歴史資産課		
	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業						
	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	436	394	42	歴史資産課		
	7 青少年育成費			10,189	11,555	△ 1,366	
			成人式開催経費				
		20歳の門出を祝う式典等を開催します。	2,287	2,293	△ 6	地域協働課	
		青少年育成事業					
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	7,902	9,262	△ 1,360	地域協働課	
6 保健体育費			1,599,828	1,303,543	296,285		
		1 保健体育総務費	125,126	115,581	9,545		
		人件費	30,123	22,632	7,491	人事課	
		体育振興一般経費					
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	802	898	△ 96	文化スポーツ課	
		スポーツ推進委員活動経費					
		スポーツ推進委員及びスポーツ普及員が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,637	5,571	1,066	文化スポーツ課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
10	6	1	市民スポーツ推進事業				
			カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携イベント等を開催します。	15,414	15,084	330	文化スポーツ課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	9,228	8,196	1,032	文化スポーツ課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	56,722	57,000	△ 278	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			市民主体の健康づくりである「一市民ースポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	6,200	0	文化スポーツ課
			2 保健体育施設費	253,344	241,561	11,783	
			体育施設管理経費				
	市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	97,101	87,661	9,440	文化スポーツ課		
	体育施設整備事業						
	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	156,243	153,900	2,343	文化スポーツ課		
	3 学校給食センター費	1,221,358	946,401	274,957			
	人件費	29,338	28,897	441	人事課		
	給食センター運営経費						
	市内小中学校16校の児童・生徒に学校給食を提供するとともに、食に関する指導を進めます。	584,425	529,474	54,951	学校給食センター		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6	3	給食センター管理経費				
			学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	394,173	388,030	6,143	学校給食センター
			給食センター改修経費				
			安全で、魅力ある給食を提供するため、施設改修整備を行います。	213,422	0	213,422	学校給食センター
11 公債費				2,167,119	2,184,326	△ 17,207	
1 公債費				2,167,119	2,184,326	△ 17,207	
1 元金				1,998,954	2,085,662	△ 86,708	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,998,954	2,085,662	△ 86,708	財政課
2 利子				168,165	98,664	69,501	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	168,165	98,664	69,501	財政課
12 予備費				50,000	50,000	0	
1 予備費				50,000	50,000	0	
1 予備費				50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
合 計				35,533,504	31,830,000	3,703,504	

【国民健康保険事業特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費		71,525	66,617	4,908	
	1	総務管理費	41,317	39,474	1,843	
	1	一般管理費【p149】	39,842	37,909	1,933	
		一般管理費				
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	39,842	37,909	1,933	国保年金課
	2	国民健康保険団体連合会負担金【p149】	1,475	1,565	△ 90	
		岐阜県国保団体連合会経費				
		診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,475	1,565	△ 90	国保年金課
	2	徴収費	29,791	26,707	3,084	
	1	賦課徴収費【p149】	29,791	26,707	3,084	
		賦課徴収経費				
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	29,791	26,707	3,084	国保年金課
	3	運営協議会費	417	436	△ 19	
	1	運営協議会費【p150】	417	436	△ 19	
		国保運営協議会経費				
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	417	436	△ 19	国保年金課
2	保険給付費		7,082,804	7,852,400	△ 769,596	
	1	療養諸費	6,136,724	6,832,576	△ 695,852	
	1	一般被保険者療養給付費【p150】	6,053,634	6,749,273	△ 695,639	
		一般被保険者療養給付費				
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,053,634	6,749,273	△ 695,639	国保年金課
	2	一般被保険者療養費【p150】	60,434	60,447	△ 13	
		一般被保険者療養費				
		一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	60,434	60,447	△ 13	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
2	1	3 審査支払手数料【p151】	22,656	22,656	0	
		審査支払手数料				
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	22,656	0	国保年金課
		退職被保険者等療養給付費	0	100	△ 100	
		退職被保険者等療養給付費	0	100	△ 100	国保年金課
		退職被保険者等療養費	0	100	△ 100	
		退職被保険者等療養費	0	100	△ 100	国保年金課
	2	高額療養費	896,963	970,606	△ 73,643	
		1 一般被保険者高額療養費【p151】	895,863	969,206	△ 73,343	
		一般被保険者高額療養費				
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	895,863	969,206	△ 73,343	国保年金課
		2 一般被保険者高額介護合算療養費【p151】	1,100	1,200	△ 100	
		一般被保険者高額介護合算療養費				
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,100	1,200	△ 100	国保年金課
		退職被保険者等高額療養費	0	100	△ 100	
		退職被保険者等高額療養費	0	100	△ 100	国保年金課
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△ 100	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△ 100	国保年金課
	3	移送費	100	200	▲ 100	
		1 一般被保険者移送費【p152】	100	100	0	
		一般被保険者移送費				
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
		退職被保険者等移送費	0	100	△ 100	
		退職被保険者等移送費	0	100	△ 100	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	4	出産育児諸費	40,017	40,018	△ 1	
	1	出産育児一時金【p152】	40,000	40,000	0	
		出産育児一時金	40,000	40,000	0	国保年金課
		被保険者が出産した場合に支給するものです。				
	2	支払手数料【p152】	17	18	△ 1	
		支払手数料	17	18	△ 1	国保年金課
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。				
	5	葬祭諸費	9,000	8,000	1,000	
	1	葬祭費【p152】	9,000	8,000	1,000	
		葬祭費	9,000	8,000	1,000	国保年金課
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。					
	傷病手当諸費	0	1,000	△ 1,000		
	傷病手当金	0	1,000	△ 1,000		
	傷病手当金	0	1,000	△ 1,000	国保年金課	
3		国民健康保険事業費納付金	2,663,068	2,663,068	0	
	1	医療給付費分	1,809,931	1,809,931	0	
	1	一般被保険者給付費分【p153】	1,809,931	1,809,931	0	
		一般被保険者医療給付費分	1,809,931	1,809,931	0	国保年金課
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。				
	2	後期高齢者支援金等分	659,346	659,346	0	
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分【p153】	659,346	659,346	0	
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	659,346	659,346	0	国保年金課
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。				
	3	介護納付金分	193,791	193,791	0	
1	介護納付金分【p154】	193,791	193,791	0		
	介護納付金分	193,791	193,791	0	国保年金課	
	岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	保健事業費		87,915	86,866	1,049	
	1	保健事業費	13,802	13,135	667	
		1 疾病予防費【p154】	13,802	13,135	667	
		疾病予防費				
		医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	13,802	13,135	667	国保年金課
	2	特定健康診査等事業費	74,113	73,731	382	
		1 特定健康診査等事業費【p154】	74,113	73,731	382	
		特定健康診査等事業費				
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	74,113	73,731	382	国保年金課
5	基金積立金		4,480	4,439	41	
	1	基金積立金	4,480	4,439	41	
		1 国民健康保険基金積立金【p155】	4,480	4,439	41	
		国民健康保険基金積立金				
		国民健康保険基金への積立金です。	4,480	4,439	41	国保年金課
6	諸支出金		14,150	13,150	1,000	
	1	償還金及び還付加算金	14,150	13,150	1,000	
		1 一般被保険者保険税還付金【p155】	8,000	7,000	1,000	
		一般被保険者保険税還付金				
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	7,000	1,000	国保年金課
		2 退職被保険者等保険税還付金【p155】	50	50	0	
		退職被保険者等保険税還付金				
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	50	0	国保年金課
		3 保険給付費等交付金償還金【p155】	100	100	0	
		保険給付費等交付金償還金				
		保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	100	0	国保年金課
		4 特定健康診査等負担金償還金【p155】	2,000	2,000	0	
		特定健康診査等負担金償還金				
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	2,000	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	5	その他償還金【p156】	4,000	4,000	0	
			その他償還金				
			その他交付金に関する精算金です。	4,000	4,000	0	国保年金課
7			予備費	31,058	33,460	△ 2,402	
	1		予備費	31,058	33,460	△ 2,402	
		1	予備費【p156】	31,058	33,460	△ 2,402	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	31,058	33,460	△ 2,402	国保年金課
合 計				9,955,000	10,720,000	△ 765,000	

【後期高齢者医療特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費		13,556	11,792	1,764	
	1	総務管理費	8,104	6,920	1,184	
		1 一般管理費【p167】	8,104	6,920	1,184	
		一般管理費				
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	8,104	6,920	1,184	国保年金課
	2	徴収費	5,452	4,872	580	
		1 徴収費【p167】	5,452	4,872	580	
		徴収費				
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	5,452	4,872	580	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,850,069	1,579,202	270,867	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,850,069	1,579,202	270,867	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p167】	1,850,069	1,579,202	270,867	
		後期高齢者医療広域連合納付金				
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,850,069	1,579,202	270,867	国保年金課
3	諸支出金		3,000	3,000	0	
	1	償還金及び還付加算金	3,000	3,000	0	
		1 過誤納金還付金【p168】	3,000	3,000	0	
		過誤納金還付金				
		被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	国保年金課
4	予備費		1,500	1,500	0	
	1	予備費	1,500	1,500	0	
		1 予備費【p168】	1,500	1,500	0	
		予備費				
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	1,500	0	国保年金課
	保健事業費		0	58,506	△ 58,506	
		健康保持増進事業費	0	58,506	△ 58,506	
		健康診査費	0	58,506	△ 58,506	
		健康診査費	0	58,506	△ 58,506	国保年金課
	合 計		1,868,125	1,654,000	272,631	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費		90,913	94,688	△ 3,775	
	1	総務管理費	11,312	14,123	△ 2,811	
		1 一般管理費【p182】	11,312	14,123	△ 2,811	
		一般管理費				
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	11,312	14,123	△ 2,811	介護保険課
	2	賦課徴収費	12,295	11,295	1,000	
		1 賦課徴収費【p182】	12,295	11,295	1,000	
		賦課徴収経費				
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	12,295	11,295	1,000	介護保険課
	3	認定審査会費	67,306	69,270	△ 1,964	
		1 認定審査会費【p183】	19,664	25,319	△ 5,655	
		認定審査会経費				
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,664	25,319	△ 5,655	介護保険課
		2 認定調査等費【p183】	47,642	43,951	3,691	
		認定調査等経費				
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	47,642	43,951	3,691	介護保険課
2	保険給付費		7,377,120	7,370,288	6,832	
	1	介護サービス等費	7,140,700	7,137,000	3,700	
		1 介護サービス等費【p183】	7,140,700	7,137,000	3,700	
		介護サービス等経費				
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,140,700	7,137,000	3,700	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	2 その他諸費		7,920	7,788	132	
	1 審査支払手数料【p184】		7,920	7,788	132	
	審査支払手数料					
	介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。		7,920	7,788	132	介護保険課
3	3 高額介護サービス費等		189,000	191,000	△ 2,000	
	1 高額介護サービス費等【p184】		189,000	191,000	△ 2,000	
	高額介護サービス給付費等					
介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		189,000	191,000	△ 2,000	介護保険課	
4	4 市町村特別給付費		39,500	34,500	5,000	
	1 市町村特別給付費【p184】		39,500	34,500	5,000	
市町村特別給付費						
介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。		39,500	34,500	5,000	高齢福祉課	
3	地域支援事業費		501,403	490,237	11,166	
1	1 介護予防・日常生活支援総合事業費		275,387	290,406	△ 15,019	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p185】		251,374	264,814	△ 13,440	
	生活支援サービス事業経費					
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		221,566	235,106	△ 13,540	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業経費					
介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		28,908	28,908	0	高齢福祉課	
高額介護総合事業サービス給付費等						
介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		900	800	100	介護保険課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	2 一般介護予防事業費【p185】	24,013	25,592	△ 1,579	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	24,013	25,592	△ 1,579	高齢福祉課
3	2	包括的支援事業・任意事業費	226,016	199,831	26,185	
	1	包括的支援事業・任意事業費【p186】	226,016	199,831	26,185	
		包括的支援事業				
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	114,494	103,577	10,917	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	89,720	75,317	14,403	高齢福祉課
		任意事業				
		安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	20,648	19,086	1,562	高齢福祉課
		介護給付適正化等事業				
		介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,154	1,851	△ 697	介護保険課
4		基金積立金	3,029	2,577	452	
	1	基金積立金	3,029	2,577	452	
		1 介護給付費準備基金積立金【p187】	3,029	2,577	452	
		介護給付費準備基金積立金				
		介護給付費準備基金への積立金です。	3,029	2,577	452	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
5	諸支出金		1,480	1,210	270	
	1	償還金及び還付加算金	1,480	1,210	270	
	1	保険料還付金【p187】	1,470	1,200	270	
		保険料還付金				
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	1,470	1,200	270	介護保険課
	2	償還金【p187】	10	10	0	
		償還金				
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	介護保険課
6	予備費		10,000	10,000	0	
	1	予備費	10,000	10,000	0	
	1	予備費【p187】	10,000	10,000	0	
		予備費				
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	10,000	0	介護保険課
合 計			7,983,945	7,969,000	14,945	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	事業費		7,375	7,349	26	
	1	居宅介護支援事業費	7,375	7,349	26	
		1 居宅介護支援事業費【p193】	7,375	7,349	26	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,375	7,349	26	高齢福祉課
2	予備費		300	351	△ 51	
	1	予備費	300	351	△ 51	
		1 予備費【p193】	300	351	△ 51	
		予備費				
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	300	351	△ 51	高齢福祉課
		合 計	7,675	7,700	△ 25	

【自家用工業用水道事業特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	水道費		159,961	160,187	△ 226	
	1	水道費	159,961	160,187	△ 226	
		1 水道管理費【p199】	159,961	160,187	△ 226	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ(株)に工業用水を供給するための経費です。	159,961	160,187	△ 226	上下水道料金課
2	予備費		2,039	1,813	226	
	1	予備費	2,039	1,813	226	
		1 予備費【p199】	2,039	1,813	226	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	2,039	1,813	226	上下水道料金課
		合 計	162,000	162,000	0	

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	開発費		289,254	1,163,771	△ 874,517	
	1	開発費	289,254	1,163,771	△ 874,517	
		1 開発事業費【p217】	289,254	1,163,771	△ 874,517	
		開発管理費				
		開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	2,060	3,710	△ 1,650	企業誘致課
		工業団地開発事業				
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	271,260	1,119,550	△ 848,290	企業誘致課
		発掘調査事業				
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	15,934	40,511	△ 24,577	歴史資産課
2	公債費		12,746	9,229	3,517	
	1	公債費	12,746	9,229	3,517	
		1 利子【p218】	12,746	9,229	3,517	
		公債費				
		借入金の利子を支払います。	12,746	9,229	3,517	企業誘致課
		合 計	302,000	1,173,000	△ 871,000	

【土田財産区特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		270	300	△ 30	
	1 管理会費		270	300	△ 30	
		1 管理会費【p227】	270	300	△ 30	
		管理会費				
		土田財産区管理会を行います。	270	300	△ 30	管財検査課
2	総務費		340	430	△ 90	
	1 総務管理費		340	430	△ 90	
		1 財産管理費【p227】	340	430	△ 90	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	340	430	△ 90	管財検査課
3	予備費		2,690	2,570	120	
	1 予備費		2,690	2,570	120	
		1 予備費【p227】	2,690	2,570	120	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,690	2,570	120	管財検査課
合 計			3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		930	931	△ 1	
	1 管理会費		930	931	△ 1	
	1 管理会費【p235】		930	931	△ 1	
		管理会費				
		北姫財産区管理会を行います。	930	931	△ 1	管財検査課
2	総務費		1,431	1,200	231	
	1 総務管理費		1,431	1,200	231	
	1 財産管理費【p235】		1,431	1,200	231	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,431	1,200	231	管財検査課
3	諸支出金		3,000	3,000	0	
	1 繰出金		3,000	3,000	0	
	1 一般会計繰出金【p235】		3,000	3,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	3,000	0	管財検査課
4	予備費		639	669	△ 30	
	1 予備費		639	669	△ 30	
	1 予備費【p236】		639	669	△ 30	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	639	669	△ 30	管財検査課
	合 計		6,000	5,800	200	

【平牧財産区特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		462	462	0	
	1 管理会費		462	462	0	
	1 管理会費【p245】		462	462	0	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を行います。	462	462	0	管財検査課
2	総務費		2,818	1,818	1,000	
	1 総務管理費		2,818	1,818	1,000	
	1 財産管理費【p245】		2,818	1,818	1,000	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,818	1,818	1,000	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
	1 一般会計繰出金【p246】		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		920	620	300	
	1 予備費		920	620	300	
	1 予備費【p246】		920	620	300	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	920	620	300	管財検査課
合 計			5,200	3,900	1,300	

【二野財産区特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		297	213	84	
	1 管理会費		297	213	84	
	1 管理会費【p253】		297	213	84	
		管理会費				
		二野財産区管理会を行います。	297	213	84	管財検査課
2	総務費		709	709	0	
	1 総務管理費		709	709	0	
	1 財産管理費【p253】		709	709	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	709	0	管財検査課
3	予備費		794	878	△ 84	
	1 予備費		794	878	△ 84	
	1 予備費【p253】		794	878	△ 84	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	794	878	△ 84	管財検査課
合 計			1,800	1,800	0	

【大森財産区特別会計】

R6

R5

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
1	管理会費		322	322	0	
	1 管理会費		322	322	0	
		1 管理会費【p261】	322	322	0	
		管理会費				
		大森財産区管理会を行います。	322	322	0	管財検査課
2	総務費		4,036	4,036	0	
	1 総務管理費		4,036	4,036	0	
		1 財産管理費【p261】	4,036	4,036	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,036	4,036	0	管財検査課
3	予備費		2,442	2,442	0	
	1 予備費		2,442	2,442	0	
		1 予備費【p262】	2,442	2,442	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	2,442	0	管財検査課
	諸支出金		0	30,000	△ 30,000	
	繰出金		0	30,000	△ 30,000	
		一般会計繰出金	0	30,000	△ 30,000	
		一般会計繰出金	0	30,000	△ 30,000	管財検査課
	合 計		6,800	36,800	△ 30,000	

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 水道事業費				2,420,557	2,423,000	△ 2,443	
1 営業費用				2,385,800	2,388,178	△ 2,378	
1 浄水費【p270】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,230,000	1,240,000	△ 10,000	水道課
2 配水費【p270】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	208,330	223,921	△ 15,591	上下水道料金課 水道課
3 給水費【p270】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	67,013	52,685	14,328	上下水道料金課 水道課
4 業務費【p270】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	99,133	100,065	△ 932	上下水道料金課 水道課
5 総係費【p270】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	41,796	44,211	△ 2,415	上下水道料金課 水道課
6 減価償却費【p270】							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	719,128	706,896	12,232	上下水道料金課 水道課
7 資産減耗費【p270】							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	20,400	20,400	0	上下水道料金課 水道課
2 営業外費用				31,357	31,422	△ 65	
1 支払利息【p270】							
			借入金の利子を支払います。	1,357	1,422	△ 65	上下水道料金課
2 消費税【p270】							
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	30,000	0	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	3		特別損失	400	400	0	
	1		過年度損益修正損【p270】				
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	400	0	上下水道料金課
	4		予備費	3,000	3,000	0	
	1		予備費【p270】				
			水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				407,364	826,000	△ 418,636	
1 建設改良費				398,176	816,602	△ 418,426	
1 事務費【p271】							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	60,861	62,800	△ 1,939	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p271】							
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	331,418	738,346	△ 406,928	水道課
3 営業設備費【p271】							
			量水器等の設備を更新します。	5,897	15,456	△ 9,559	上下水道料金課 水道課
2 償還金				3,941	3,876	65	
1 企業債償還金【p271】							
			借入金の元金を返済します。	3,941	3,876	65	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金				5,247	5,522	△ 275	
1 国庫補助金等返還金【p271】							
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	5,247	5,522	△ 275	上下水道料金課 水道課

○水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		2,827,921	3,249,000	△ 421,079

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,801,870	2,659,000	142,870	
1 営業費用				2,568,799	2,407,840	160,959	
1 公共管渠費							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	109,946	91,003	18,943	下水道課
2 特環管渠費							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	16,534	30,964	△ 14,430	下水道課
3 特環処理場費							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	23,348	22,334	1,014	下水道課
4 農集処理場費							
			農業集落排水事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	78,619	0	78,619	下水道課
5 流域下水道維持管理負担金							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	725,854	648,547	77,307	上下水道料金課 下水道課
6 雨水管渠費							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	39,500	108,500	△ 69,000	下水道課
7 業務費							
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	78,467	91,319	△ 12,852	上下水道料金課
8 総係費							
			事業全般に関連する費用です。	111,208	107,621	3,587	上下水道料金課 下水道課
9 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,365,983	1,292,567	73,416	上下水道料金課
10 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	19,340	14,985	4,355	上下水道料金課
2 営業外費用				218,371	239,585	△ 21,214	
1 支払利息及び企業債取扱諸費							
			借入金の利子を支払います。	153,454	174,668	△ 21,214	上下水道料金課
2 消費税及び地方消費税							
			下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	60,000	0	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	2	3 雑支出					
			その他の雑多な費用です。	4,917	4,917	0	上下水道料金課 下水道課
		3 特別損失		1,700	1,000	700	
		1 過年度損益修正損					
			過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	1,000	0	上下水道料金課
		2 その他特別損失					
			一時的な費用です。	700	0	700	上下水道料金課
		4 予備費		13,000	10,575	2,425	
		1 予備費					
			下水道事業会計の予備費です。	13,000	10,575	2,425	上下水道料金課

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 資本的支出				2,019,343	2,146,000	△ 126,657	
1 建設改良費				524,114	546,909	△ 22,795	
1 公共建設事業費							
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	320,801	276,119	44,682	下水道課
2 特環建設事業費							
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	26,294	40,435	△ 14,141	下水道課
3 農集建設事業費							
			農業集落排水事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	32,186	0	32,186	下水道課
4 雨水建設事業費							
			雨水排水に係る施設整備を行います。	18,000	56,500	△ 38,500	下水道課
5 流域下水道建設費							
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	100,827	152,689	△ 51,862	上下水道料金課 下水道課
6 事務費							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	26,006	21,166	4,840	上下水道料金課 下水道課
2 償還金				1,489,229	1,593,405	△ 104,176	
1 企業債償還金							
			借入金の元金を返済します。	1,489,229	1,593,405	△ 104,176	上下水道料金課
3 予備費				6,000	5,686	314	
1 予備費							
			下水道事業会計の予備費です。	6,000	5,686	314	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計		要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比
		4,821,213	4,805,000	16,213